

4月東京ビジネス・ロー・スクールのご案内

■平成18年定時株主総会对策セミナー 事務局スタッフのための定時株主総会の登記実務 ★新「会社法」への対応を最新情報に基づき解説

主催 株式会社 商事法務

開催の要領

■講師 鈴木龍介 司法書士(司法書士法人鈴木事務所)

■日時 2006年4月19日(水)

午後1時30分～4時30分

(計3時間)

■会場 株式会社 商事法務 会議室

(東京都中央区日本橋茅場町3-9-10)

■受講料 28,350円(1名分,資料代含,税込)

■同一の受講申込書にて1社2人以上申込の場合,2人目から2,100円引きといたします。

■レジュメのみの販売はいたしません。

■定員 40名(申込順)

※会場での録音・撮影,パソコン・携帯電話の使用はご遠慮願います。

くわしくは、裏面申込要領をご覧ください。

講座開設の趣旨

- ▶この5月に施行が予定されている新「会社法」では、登記についても多岐にわたる変更が加えられました。
- ▶企業の負担を軽くするために、整備法に基づいてみなし規定や職権登記による経過措置が講じられている事項も多くありますが、上場企業等の大企業については、経過措置だけでは対応し切れない事項も少なくありません。
- ▶6月に開催ピークを迎える本年定時株主総会は、多くの会社にとって、新「会社法」の下での最初の総会となりますが、その登記を遺漏無く確実かつスピーディーに行えるよう、事務局スタッフとしては、十全の知識と準備をもって実務に臨みたいところです。
- ▶そこで、本セミナーでは、新「会社法」の下で行われる本年定時株主総会の登記実務の留意点を、会社法、整備法、改正商業登記法、改正商業登記規則、基本通達等の最新情報に基づき、かつ、具体的な書式例を示しながら、分かり易く丁寧に解説してまいります。

<東京>

受講申込書

株式会社 商事法務 御中

2006年 月 日

(4/19)「事務局スタッフのための定時株主総会の登記実務」(28,350円 1名分)(但し 名分)

社名	☎ ()	部	部				課
業種	FAX ()	受					
住所	(郵便番号)	講					
※講義の参考のためご記入下さい。		者					
・年齢	歳	部	法	02	業		
・入社後	年	・コ	・コ		・コ		
・実務経験		年					
貴社の社員教育担当部課をお教え下さい。()							

1. はじめに

- (1) 会社法の概要
- (2) 会社法と株主総会
- (3) 会社法と商業登記

2. 準備段階の留意点

- (1) 登記簿
- (2) 印鑑
- (3) 法令等
- (4) スケジュール

3. 登記の経過措置

- (1) 職権登記
- (2) 申請義務登記
- (3) 総会前の登記義務

4. 定款変更と登記実務

- (1) 総則
- (2) 株式
- (3) 機関

5. 役員変更と登記実務

- (1) 取締役
- (2) 代表取締役
- (3) 監査役
- (4) 監査役会
- (5) 会計監査人
- (6) 会計参与

6. 登記添付書類作成の留意点

- (1) 株主総会議事録
- (2) 取締役会議事録
- (3) 就任承諾書
- (4) 辞任届
- (5) 登記申請委任状
- (6) 印鑑届出書

7. 登記申請手続の留意点

- (1) 申請方式
- (2) 登録免許税
- (3) 受領書
- (4) 原本還付

お申込要領

- 受講のお申込は、所定の「受講申込書」に必要事項をご記入のうえ、下記申込先に郵送又はFAXにてご送信下さい。折り返し請求書・受講票、振込用紙をご送付します。
- 受講料は、講座開講日の3日前までに、お振込み下さい。尚、ご送金が遅れる場合は申込書にその旨お書き添え下さい。又、特にお申出のない限り郵便局又は銀行の受領証をもって領収証にかえさせていただきます。
- 受講料の払い戻しはいたしませんので、ご都合の悪い場合は、代理の方のご出席をお願い申し上げます。
- 申込先 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-9-10(茅場町ブロードスクエア3階)
株式会社 商事法務 ビジネス・ロー・スクール FAX 03(3664)8843(専用)
※FAXによるお申込は、申込書を切り離さずにご送信下さい。
- 問合せ先 電話 03(5614)5650(ダイヤルイン)
- 振込先 <銀行> みずほ銀行銀座支店 口座番号 当座預金 (0132139)
口座・加入者名 株式会社 商事法務
※「振込手数料」は、ご負担下さいますようお願いいたします。
- 講師が受講者リストを持ち帰ることがありますので、受講のお申込は、その点をご了承のうえ行って下さい。